

令和 5 年度

財務諸表

第10期事業年度

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

公立大学法人 敦賀市立看護大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記事項	7
附属明細書	10
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本剰余金の明細	13
(11) 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	17
(20) 受託事業等の明細	17
(21) 科学研究費助成事業等の明細	17
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(令和 6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		534,895,200
建物	576,454,892	
減価償却累計額	<u>△ 325,978,978</u>	250,475,914
構築物	60,126,520	
減価償却累計額	<u>△ 46,717,457</u>	13,409,063
機械装置	4,584,614	
減価償却累計額	<u>△ 4,584,610</u>	4
工具器具備品	107,981,723	
減価償却累計額	<u>△ 80,265,202</u>	27,716,521
リース資産	78,445,836	
減価償却累計額	<u>△ 59,004,212</u>	19,441,624
図書		197,424,718
美術品・收藏品		650,000
車両運搬具	2,336,040	
減価償却累計額	<u>△ 2,336,039</u>	1
有形固定資産合計		<u>1,044,013,045</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		30,503,002
無形固定資産合計		<u>30,503,002</u>

3 投資その他の資産

長期前払費用		558,930
預託金		26,920
投資その他の資産合計		<u>585,850</u>

固定資産合計

1,075,101,897

II 流動資産

現金及び預金		618,492,929
未収学生納付金収入		664,000
その他未収入金		13,462,685
棚卸資産		41,017
前払金		342,900
前払費用		<u>168,002</u>

流動資産合計

633,171,533

資産合計

1,708,273,430

負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等	199,870	
退職給付引当金	38,317,498	
長期リース債務	10,024,401	
		<u>48,541,769</u>
固定負債合計		48,541,769
II 流動負債		
寄附金債務（注）	149,381	
前受共同研究費	153,591	
未払金	80,947,853	
未払費用	6,671,379	
リース債務	9,509,011	
科学研究費助成事業等預り金	3,258,999	
預り金	3,423,848	
		<u>104,114,062</u>
流動負債合計		104,114,062
負債合計		152,655,831
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	1,086,825,200	
		<u>1,086,825,200</u>
資本金合計		1,086,825,200
II 資本剰余金		
資本剰余金	51,632,255	
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 317,153,821	
		<u>△ 265,521,566</u>
資本剰余金合計		△ 265,521,566
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金（注）	264,829,566	
目的積立金（注）	128,892,006	
積立金	86,293,229	
当期未処分利益	254,299,164	
（うち当期総利益）	(254,299,164)	
		<u>734,313,965</u>
利益剰余金合計		734,313,965
純資産合計		<u>1,555,617,599</u>
負債純資産合計		<u>1,708,273,430</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和 5年4月 1日～令和 6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	71,886,592		
研究経費	24,426,028		
教育研究支援経費	18,943,790		
共同研究費	44,409		
役員人件費	15,175,427		
教員人件費	302,612,752		
職員人件費	92,714,103	525,803,101	
一般管理費			85,172,857
財務費用			
支払利息	73,007	73,007	
経常費用合計			611,048,965
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		420,473,000	
授業料収益 (注)		136,438,480	
入学金収益 (注)		19,056,800	
検定料収益		4,120,800	
共同研究収益 (注)		44,409	
寄附金収益 (注)		2,657,794	
補助金等収益 (注)		14,368,814	
施設費収益 (注)		23,889,800	
財務収益			
受取利息	14,819	14,819	
雑益			
土地貸付料	6,000		
建物及び物件貸付料	721,760		
その他手数料	145,410		
研究関連収入	2,727,000		
その他雑益	3,001,214	6,601,384	
経常収益合計			627,666,100
経常利益			16,617,135
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入 (注)		64,902,642	
資産見返寄付金戻入 (注)		112,011,801	
資産見返物品受贈額戻入 (注)		55,766,997	
臨時利益合計			232,681,440
当期純利益			249,298,575
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)			5,000,589
当期総利益			254,299,164

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益	254,299,164
減価償却相当額	△33,045,844
賞与引当増加相当額	3,173,662
退職給付引当増加相当額(注1)	△839,053
小計	△30,711,235

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額 223,587,929

(注1)退職給付引当増加相当額には、敦賀市からの派遣職員に係るものが△839,053円含まれております。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	9,290,000
当期支出額	11,281,547

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金					純資産合計	
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
当期首残高	1,086,825,200	1,086,825,200	667,110	△ 284,107,977	△ 283,440,867	320,795,300	96,810,597	67,031,352	51,343,286	-	535,980,535	1,339,364,868
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		-	50,965,145		50,965,145	△ 50,965,145				-	△ 50,965,145	-
減価償却		-		△ 33,045,844	△ 33,045,844					-	-	△ 33,045,844
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立		-			-		32,081,409	19,261,877	△ 51,343,286		-	-
(2) その他												
当期純利益		-			-				249,298,575	249,298,575	249,298,575	249,298,575
前中期目標期間繰越積立金取崩額		-			-	△ 5,000,589			5,000,589	5,000,589	-	-
当期変動額合計	-	-	50,965,145	△ 33,045,844	17,919,301	△ 55,965,734	32,081,409	19,261,877	202,955,878	254,299,164	198,333,430	216,252,731
当期末残高	1,086,825,200	1,086,825,200	51,632,255	△ 317,153,821	△ 265,521,566	264,829,566	128,892,006	86,293,229	254,299,164	254,299,164	734,313,965	1,555,617,599

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	公立大学法人業務支出	△ 96,249,923
	人件費支出	△ 396,697,916
	その他の業務支出	△ 91,522,048
	運営費交付金収入	420,473,000
	授業料収入	136,438,480
	入学金収入	19,388,800
	検定料収入	4,120,800
	受託研究等収入	198,000
	補助金等収入	14,548,334
	寄附金収入	100,000
	科学研究費助成事業等預り金収支差額	△ 1,991,547
	その他の預り金収支差額	1,576,188
	その他の収入	6,676,373
	業務活動によるキャッシュ・フロー	17,058,541
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 21,498,227
	定期預金の預入による支出	△ 1,680,038,870
	定期預金の払戻による収入	1,677,110,251
	施設費による収入	23,889,800
	小計	△ 537,046
	利息及び配当金の受取額	14,819
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 522,227
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 10,323,793
	小計	△ 10,323,793
	利息の支払額	△ 73,007
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,396,800
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	6,139,514
VI	資金期首残高	93,129,280
VII	資金期末残高	99,268,794

利益の処分に関する書類
(令和 6年 8月 2日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		254,299,164
	当期総利益	254,299,164	
II	利益処分別		
	積立金	233,330,015	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究の質の向上、施設整備、 組織運営の改善を図るための積立金	<u>20,969,149</u>	<u>254,299,164</u>

注記事項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、敦賀市等から承継した固定資産については残存耐用年数により、リース資産についてはリース期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10～18年
構築物	8～30年
機械装置	6～7年
工具器具備品	4～10年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与

賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付

法人採用教職員等にかかる退職一時金については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

(3) 徴収不能

徴収不能引当金は、授業料未納者の納入の可能性を個々に判定し計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式を採用しております。

II 会計方針の変更

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しています。

この結果、従来と比較して経常収益が5,750,544円減少するとともに、臨時利益が232,681,440円増加し、当期純利益及び当期総利益は226,930,896円増加しています。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示していますが、損益に与える影響はありません。

III 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 22,789,406 円
(敦賀市の派遣職員に対する期末手当見積額は、上記金額には含んでおりません。)

IV 損益計算書関係

1. 臨時利益

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入64,902,642円、資産見返寄附金戻入112,011,801円、資産見返物品受贈額戻入55,766,997円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

V 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

1. 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	611,048,965 円
(2) (控除) 自己収入等(注)	<u>△ 321,664,045 円</u>
業務費用合計	289,384,920 円
2. 資本剰余金を減額したコスト等	30,711,235 円
3. 機会費用	
地方公共団体出資等の機会費用	<u>5,699,909 円</u>
4. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	<u>325,796,064 円</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(注) (2) (控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入43,444,758円、資産見返寄附金戻入112,011,801円が含まれております。

VI キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	618,492,929 円
定期預金	<u>△ 519,224,135 円</u>
資金期末残高	99,268,794 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による取得	
図書	86,921 円
少額物品	<u>2,470,873 円</u>
合計	2,557,794 円

Ⅶ 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
リース債務	(19,533,412)	(19,530,645)	(2,767)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
- レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

当該時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅷ 減損会計関係

該当事項はありません。

Ⅸ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 資産除去債務関係

該当事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	551,930,000	-	-	551,930,000	315,675,530	31,567,553	-	-	236,254,470	
	工具器具備品	-	19,945,145	-	19,945,145	1,041,959	1,041,959	-	-	-	18,903,186
	計	551,930,000	19,945,145	-	571,875,145	316,717,489	32,609,512	-	-	-	255,157,656
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	24,524,892	-	-	24,524,892	10,303,448	1,688,131	-	-	-	14,221,444
	構築物	60,126,520	-	-	60,126,520	46,717,457	5,102,455	-	-	-	13,409,063
	機械装置	4,584,614	-	-	4,584,614	4,584,610	22,200	-	-	-	4
	工具器具備品	87,086,178	950,400	-	88,036,578	79,223,243	3,368,860	-	-	-	8,813,335
	リース資産	78,445,836	-	-	78,445,836	59,004,212	10,319,197	-	-	-	19,441,624
	図書	195,145,189	2,317,447	37,918	197,424,718	-	-	-	-	-	197,424,718
	車両運搬具	2,336,040	-	-	2,336,040	2,336,039	-	-	-	-	1
計	452,249,269	3,267,847	37,918	455,479,198	202,169,009	20,500,843	-	-	-	253,310,189	
非償却資産	土地	534,895,200	-	-	534,895,200	-	-	-	-	-	534,895,200
	美術品・收藏品	650,000	-	-	650,000	-	-	-	-	-	650,000
	計	535,545,200	-	-	535,545,200	-	-	-	-	-	535,545,200
有形固定資産合計	土地	534,895,200	-	-	534,895,200	-	-	-	-	-	534,895,200
	建物	576,454,892	-	-	576,454,892	325,978,978	33,255,684	-	-	-	250,475,914
	構築物	60,126,520	-	-	60,126,520	46,717,457	5,102,455	-	-	-	13,409,063
	機械装置	4,584,614	-	-	4,584,614	4,584,610	22,200	-	-	-	4
	工具器具備品	87,086,178	20,895,545	-	107,981,723	80,265,202	4,410,819	-	-	-	27,716,521 (注1)
	リース資産	78,445,836	-	-	78,445,836	59,004,212	10,319,197	-	-	-	19,441,624
	図書	195,145,189	2,317,447	37,918	197,424,718	-	-	-	-	-	197,424,718
	美術品・收藏品	650,000	-	-	650,000	-	-	-	-	-	650,000
	車両運搬具	2,336,040	-	-	2,336,040	2,336,039	-	-	-	-	1
計	1,539,724,469	23,212,992	37,918	1,562,899,543	518,886,498	53,110,355	-	-	-	1,044,013,045	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	-	26,180,000	-	26,180,000	436,332	436,332	-	-	-	25,743,668
	計	-	26,180,000	-	26,180,000	436,332	436,332	-	-	-	25,743,668
無形固定資産(特定償却資産以外)	ソフトウェア	17,197,076	4,840,000	-	22,037,076	17,277,742	80,666	-	-	-	4,759,334
	計	17,197,076	4,840,000	-	22,037,076	17,277,742	80,666	-	-	-	4,759,334
無形固定資産合計	ソフトウェア	17,197,076	31,020,000	-	48,217,076	17,714,074	516,998	-	-	-	30,503,002
	計	17,197,076	31,020,000	-	48,217,076	17,714,074	516,998	-	-	-	30,503,002 (注2)
投資その他の資産	長期前払費用	57,372	669,560	168,002	558,930	-	-	-	-	-	558,930
	預託金	26,920	-	-	26,920	-	-	-	-	-	26,920
	計	84,292	669,560	168,002	585,850	-	-	-	-	-	585,850

(注1) 当期増加額の20,895,545円の主なものについては、以下のとおりであります。
救急・災害看護研究センターシミュレーション機器一式 12,936,000円

(注2) 当期増加額の31,020,000円の主なものについては、以下のとおりであります。
教学IRシステム一式 17,710,000円

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(郵券類等)	41,253	114,996	-	115,232	-	41,017	
計	41,253	114,996	-	115,232	-	41,017	

(3) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

②投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	39,209,334	7,556,339	8,448,175	-	38,317,498	
計	39,209,334	7,556,339	8,448,175	-	38,317,498	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
寄附金等	667,110	-	-	667,110	
目的積立金	-	50,965,145	-	50,965,145	(注)
計	667,110	50,965,145	-	51,632,255	

(注)目的積立金当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金の取り崩しにより取得した固定資産への充当額であります。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	地方独立行政法人法第40条第4項積立金		
	施設整備事業	システム構築事業	計
工具器具備品	15,435,145	4,510,000	19,945,145
ソフトウェア	-	31,020,000	31,020,000
小 計	15,435,145	35,530,000	50,965,145
一般管理費			
消耗品費	613,800	-	613,800
備品費	4,386,789	-	4,386,789
小 計	5,000,589	-	5,000,589
合 計	20,435,734	35,530,000	55,965,734

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	-	420,473,000	420,473,000	-	420,473,000	-
合計	-	420,473,000	420,473,000	-	420,473,000	-

②運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	420,473,000	420,473,000
費用進行基準	-	-
計	420,473,000	420,473,000

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
令和5年度公立大学法人敦賀市立看護大学施設整備費等補助金	-	23,889,800	-	23,889,800	-	-	
合計	-	23,889,800	-	23,889,800	-	-	

②補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預かり補助金等	補助金等収益		
令和5年度地域・在宅ケア研究センター運営事業補助金	美浜町	直接経費	-	2,000,000	-	-	-	2,000,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度未来協働プラットフォームふくい推進事業補助金	福井県	直接経費	-	838,234	-	-	-	838,234	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度敦賀市大学研究等支援事業補助金	敦賀市	直接経費	-	386,000	-	-	-	386,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度高等教育修学支援事業費補助金	敦賀市	直接経費	-	11,040,300	-	-	-	11,040,300	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	14,264,534	-	-	-	14,264,534	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	14,264,534	-	-	-	14,264,534	-	-

(注) 損益計算書の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替分104,280円が含まれております。

③長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	12,124,200	1	952,650	1
	非常勤	470,049	4	-	-
	計	12,594,249	5	952,650	1
教員	常勤	233,966,736	30	11,087,384	30
	非常勤	8,578,497	11	-	-
	計	242,545,233	41	11,087,384	30
職員	常勤	69,366,553	13	2,101,972	13
	非常勤	5,443,281	5	-	-
	計	74,809,834	18	2,101,972	13
合計	常勤	315,457,489	44	14,142,006	44
	非常勤	14,491,827	20	-	-
	計	329,949,316	64	14,142,006	44

(注)

- 役員に対する報酬等の支給基準
公立大学法人敦賀市立看護大学役員報酬規程及び公立大学法人敦賀市立看護大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
- 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準
公立大学法人敦賀市立看護大学職員給与規程及び公立大学法人敦賀市立看護大学職員退職手当規程に基づき支給しております。
- 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

(I) 業務費			
1. 教育経費			
	消耗品費	11,953,803	
	備品費	1,202,820	
	印刷製本費	2,080,947	
	水道光熱費	4,669,439	
	旅費交通費	3,356,416	
	通信運搬費	4,802,565	
	賃借料	6,316,755	
	福利厚生費	1,180,000	
	保守費	1,286,784	
	修繕費	575,945	
	損害保険料	1,319,944	
	諸会費	450,000	
	報酬・委託・手数料	9,561,784	
	奨学費	11,340,300	
	減価償却費	11,409,744	
	雑費	379,346	71,886,592
2. 研究経費			
	消耗品費	6,463,759	
	備品費	7,066,772	
	印刷製本費	431,816	
	水道光熱費	1,276,457	
	旅費交通費	872,588	
	通信運搬費	2,664,135	
	賃借料	26,083	
	保守費	303,930	
	修繕費	56,800	
	損害保険料	73,481	
	諸会費	1,925,500	
	報酬・委託・手数料	1,045,552	
	減価償却費	2,035,398	
	雑費	183,757	24,426,028
3. 教育研究支援経費			
	消耗品費	667,773	
	備品費	3,850,000	
	水道光熱費	1,155,566	
	旅費交通費	2,180	
	通信運搬費	995,665	
	賃借料	4,243,492	
	保守費	512,600	
	損害保険料	66,131	
	諸会費	72,000	
	報酬・委託・手数料	5,852,844	
	減価償却費	1,180,561	
	図書費	37,918	
	雑費	307,060	18,943,790
4. 受託研究費			
	消耗品費	0	
	旅費交通費	0	0
5. 共同研究費			
	消耗品費	44,409	44,409
6. 受託事業費			
		0	0
7. 役員人件費			
	報酬	9,566,049	
	賞与	3,028,200	
	退職給付費用	952,650	
	法定福利費	1,628,528	15,175,427

8.	教員人件費				
	常勤教員給与				
		給料	171,416,486		
		賞与	62,550,250		
		退職給付費用	11,087,384		
		法定福利費	<u>48,954,621</u>	294,008,741	
	非常勤教員給与				
		給料	8,578,497		
		法定福利費	<u>25,514</u>	<u>8,604,011</u>	302,612,752
9.	職員人件費				
	常勤職員給与				
		給料	52,403,186		
		賞与	16,963,367		
		退職給付費用	2,101,972		
		法定福利費	<u>15,392,659</u>	86,861,184	
	非常勤職員給与				
		給料	5,273,461		
		法定福利費	<u>409,088</u>	5,682,549	
	臨時職員給与				
		給料	169,820		
		法定福利費	<u>550</u>	<u>170,370</u>	92,714,103
(II)	一般管理費				
		消耗品費		4,631,628	
		備品費		817,490	
		印刷製本費		293,590	
		水道光熱費		6,082,102	
		旅費交通費		765,026	
		通信運搬費		4,324,883	
		賃借料		2,490,946	
		車両燃料費		97,617	
		福利厚生費		369,217	
		保守費		3,043,150	
		修繕費		18,280,047	
		損害保険料		450,308	
		広告宣伝費		1,842,952	
		行事費		1,900,215	
		諸会費		968,800	
		報酬・委託・手数料		32,225,148	
		銀行手数料		383,240	
		租税公課		34,200	
		減価償却費		5,955,806	
		交際費		80,692	
		雑費		<u>135,800</u>	85,172,857
	業務費及び一般管理費合計				<u><u>610,975,958</u></u>

(17) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要
大 学	2,657,794	9	(注)
合 計	2,657,794	9	

(注) 当期受入額には、現物寄附(8件)2,557,794円を含んでおります。

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

区 分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	198,000	44,409	153,591
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	198,000	44,409	153,591
	間接経費	-	-	-	-

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費助成事業等の明細

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	(200,000) 60,000	2	
基盤研究(C)	(5,430,000) 1,629,000	15	
萌芽研究	(-) -	-	
若手研究(A)	(-) -	-	
厚労科研	(200,000) -	2	
学術変革領域 (学術研究支援基盤形成)	(3,460,000) 1,038,000	1	
合計	(9,290,000) 2,727,000	20	

(注)

- 1 当期受入額には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。
- 2 当期受入額には、他大学等への研究分担者への送金額は含めず、他大学からの本学研究分担者あての送金額を含めておりません。また、当期受入額には、交付元機関への返還額は含めておりません。
- 3 件数には、返還額のうち、全額返還した場合の件数は含めておりません。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	残高	摘要
現金	25,900	
普通預金	99,242,894	
定期預金	519,224,135	
合計	618,492,929	

②未払金の明細

(単位:円)

相手方	残高	摘要
株式会社医用工学研究所	22,220,000	
人件費	14,208,205	
西日本電信電話(株)福井支店	13,396,900	
敦賀旭土建株式会社	13,053,700	
株式会社TAS	5,318,148	
有限責任監査法人トーマツ	2,640,000	
パステムソリューションズ株式会社	2,046,000	
株式会社オーイング	1,218,464	
(株)伊國屋書店	939,400	
NTTビジネスソリューションズ株式会社	836,000	
有限会社白都興業	528,128	
その他(78件)	4,542,908	
合計	80,947,853	